

《 令和7年度の経過と評価 》

安心して地域で暮らすことができるように、利用者ひとり一人に寄り添い「思い」や「願い」を大切にすることを念頭に安定的な事業運営に努める中、様々な運営課題が顕在化している。

利用者の障害特性や家庭環境等の多様化に伴い、求められる支援の個別性および専門性が高まるなど現場における対応負担の増大している。また、人材確保の困難さや職員間の経験差などが重なり、従来の属人的な支援体制に依存した運営の限界も見え始めている。支援の質の均一化と継続性の確保、支援ノウハウの体系化、組織内での情報共有のしくみ化の遅れ、職員間の支援力の差異が運営上のリスク要因となっている。これらの背景には、支援方法の言語化・標準化の遅れや、チーム支援としての機能の弱さ、人材育成の計画性不足といった構造的な要因があると考えられる。

既存事業の諸課題、懸案事項等の洗い出しをすすめているが、具体的解決までには至らず課題が山積しており、年度末管理者の体調不良もある中、法人内事業所・職員間の協力により事業に支障を与えることなく、次年度に向けて新体制づくりの足掛かりをつくることができた。

今後、組織としての持続可能性を高める観点から、計画的かつ体系的な改善をすすめ、支援体制の強化と業務の標準化、支援マニュアルや事例集の整備、ケース会議の充実や ICT の活用による情報共有の一元化を推進する。人材の確保と育成に関しては、事業所間の協力、OJT やメンター制度の導入等を通じて組織的な育成体制の構築を図りたい。

業務フローの見直しと簡素化により、業務の効率化、組織内の役割分担についても再整理を行い、意思決定の迅速化と運営の透明性向上を目指す。

広報および地域連携については、ホームページや機関紙等を活用した情報発信の強化、地域向けイベントや見学機会の創出、相談支援事業所や教育機関との関係構築の強化を通して地域における信頼性の向上に繋げていく。

組織（運営）の構造的課題に対して、個々の努力に依存するのではなく、組織としての仕組みとして改善を進めていくことが不可欠である。継続的な点検・改善等を通して、質の高い支援の提供と安定した事業運営の両立を図っていく必要があり、今後の事業運営にあたり、下記の三点を重点目標として掲げる。

① 持続可能な組織体制の構築

ICT の活用推進による業務改善と効率化

② 職員の成長を促進する組織づくり

働き易さの向上／コミュニケーションの改善／意見反映の仕組み強化

③ 地域において選ばれる事業所としての基盤強化

情報発信／イベント開催（研修会、防災訓練、マザーズサロン、他）

《 事業別実績及び評価 》

□短期入所

利用調整、宿泊職員の確保が難しく週 2 日（水・金曜日）の稼働と限定的となり、童里夢、奏楽利用者を対象とした自立生活訓練も計画通りにすすまず、受け入れ枠を最大限活用できていない状況があった。

事業所間の連携・協力のもと、急な要望、緊急時の対応に 대응することができた。一般住居に近い活動環境の強みを活かし、受け入れ態勢を整えることができれば事業としての成長は期待できる。童里夢、奏楽利用者を中心に実施している“たんぼぼ活動”では全面的に協力しながら、“すたあと”利用者も参加することで相乗効果を得ている。

夜間支援体制の在り方については複数案が出ているものの、設備、人員、業務負担等の観点から、確定に至らず、次年度には重点課題として結論を得る。

□居宅介護

地域生活を支える基幹事業のひとつとの位置づけ。利用希望者、また相談員からの利用に関わる問い合わせも多いが、利用調整が困難な状況が続いている。利用実績は伸びており、対応職員の確保、利用調整の最適化を図ることで最も伸びしろのある事業でもある。

利用者が介護保険への移行後も在宅支援の継続支援を可能とするため、介護保険サービスへの対応について協議をしたが（準備がすすまず）申請には至らなかった。

運営指導の中での指摘事項（一部返戻対応）に対して、記録・簿冊管理、業務手順等の再確認をおこなった。

□行動援護

有資格者が対応しており、限られた利用者のみとなっているが、毎月定期的に利用受け入れができた。支援度の高い利用者のため、幅広く受け入れすることは難しいが、今ある利用者ニーズをしっかりと受け止め、可能な限り利用実績を増やし、また対応できるヘルパーも少しずつ増やしていけるようにする。（2 人対応や同行などで支援方法を共有）

□移動支援

利用希望が多いが、夕方、週末は利用調整が困難で対応できないことも多い。現状維持が精一杯の状況であったが、次年度は今年度以上の実績を目標としている。

□日中一時支援 ※公益事業

緊急時対応、宿泊を伴わない必要の対応を行う。平日の夕方、定期的な短時間の利用受け入れ、家族の緊急時としての対応をおこなっている。利用実績は低迷しているが、必要な事業と位置づけて現状維持を見込む。

□福祉有償運送 ※公益事業

主に通院等介助等と組み合わせての利用となる。利用件数限定的であるが、定期利用者もあり、欠かせないサービスとなっている。利用実績は低迷しているが、必要な事業と位置づけて現状維持を見込む。

令和 8 年度以降の継続運営に向けて更新手続きをしており、次年度は事業所から二種免許の取得を予定している。